



平成28年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年3月13日

上場会社名 株式会社 倉元製作所
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務・管理部長 (氏名) 関根 紀幸 TEL 0228-32-5111
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,659	54.7	606		648		2,001	
27年12月期	5,864	14.0	571		627		632	

(注) 包括利益 28年12月期 2,042百万円 (%) 27年12月期 752百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	124.01		135.8	9.5	22.8
27年12月期	39.16		21.9	6.1	9.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 百万円 27年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	4,082	452	11.1	28.01
27年12月期	9,611	2,495	26.0	154.57

(参考) 自己資本 28年12月期 452百万円 27年12月期 2,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,227	2,781	2,043	150
27年12月期	196	374	662	639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年12月期		0.00		0.00	0.00			
28年12月期		0.00		0.00	0.00			
29年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	28.1	10		30		70		4.34
通期	2,200	17.3	200		60		40		2.48

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社FILWEL
 (注)詳細は、添付資料6ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	16,143,170 株	27年12月期	16,143,170 株
期末自己株式数	28年12月期	880 株	27年12月期	880 株
期中平均株式数	28年12月期	16,142,290 株	27年12月期	16,142,290 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,455	15.8	622		674		503	
27年12月期	2,914	26.0	910		979		203	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	31.18	
27年12月期	12.59	

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	4,031	455	11.3	28.23
27年12月期	7,804	960	12.3	59.47

(参考) 自己資本 28年12月期 455百万円 27年12月期 960百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	30.9	50		90		5.58
通期	2,000	18.6	50		30		1.86

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページの「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成28年1月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって総じて緩やかな回復基調を維持するものの、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、タブレット市場の低迷・顧客生産の海外シフト等の影響を受け、前年下期から受注が大きく低迷し、新たなる領域開拓を進めるものの回復するに至らず、売上が低調に推移しました。また、〔精密研磨布事業〕では、前期まで連結子会社であった株式会社FILWELLの全株式を平成28年1月に譲渡し、同事業から撤退いたしました。それに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、2,659百万円（前年同期比54.7%減）に、営業損失は606百万円（前年同期は営業損失571百万円）に、経常損失は648百万円（前年同期は経常損失627百万円）に、親会社株主に帰属する当期純損失は、関係会社株式売却益1,482百万円の計上の一方、減損損失2,658百万円の計上により、2,001百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失632百万円）となりました。

〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、タブレット市場の低迷・顧客生産の海外シフト等の影響を受け、売上高は2,391百万円（前年同期比15.3%減）に、セグメント損失は501百万円（前年同期セグメント損失は728百万円）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、産業用機械製造販売等ではありますが、売上高は277百万円（前年同期比16.9%減）に、セグメント損失は116百万円（前年同期セグメント損失は159百万円）となりました。

(次期の見通し)

平成29年12月期のわが国経済は、グローバルな政治状況の変化や経済の保護主義的傾向が顕在化しつつあり予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、液晶ディスプレイ業界では、世界的な需要動向、国内メーカーの環境変化等により厳しい状況が続くと見込まれます。

当社グループの主力事業である〔ガラス基板事業〕においては、営業と技術の両面から顧客ニーズを的確に捉え、顧客ニーズに資する製品を供給するとともに、新たな市場開拓を通して受注の安定・拡大に努めてまいります。

これらの状況を勘案し、当社グループの通期の連結業績につきましては、売上高は2,200百万円、営業利益は200百万円、経常利益は60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は40百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて5,529百万円減少し、4,082百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少などにより1,919百万円減少し、1,273百万円に、固定資産は、減価償却費及び減損損失の計上並びに株式会社 F I L W E L を連結の範囲から除外したことなどにより3,609百万円減少し、2,808百万円となりました。

(負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済などにより3,486百万円減少し、3,629百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したことなどにより、2,042百万円減少し、452百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ489百万円減少し、150百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,227百万円（前期は196百万円の使用）となりました。これは主に経常損失を計上したこと及び売上債権が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2,781百万円（前期は374百万円の獲得）となりました。これは主に関係会社株式の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,043百万円（前期は662百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	26.6	30.3	30.1	26.0	11.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	23.6	22.2	65.2	100.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	9.4	7.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	4.2	5.0	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成27年12月期及び平成28年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、平成28年2月18日公表の「平成27年12月期 決算短信」において公表いたしましたとおり誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても配当原資である利益剰余金を確保するに至らず無配とさせていただきますたく存じます。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知おき願います。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 内製化比率の上昇

ガラス基板事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との中の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社グループへの発注量が減少する可能性があります。

③ 材料等の調達リスク

当社グループにおける材料等（成膜用ターゲット材、研磨剤等）は、レアメタル・レアアースに分類される特殊な部材であります。これらの輸出制限や国際市況における価格高騰、生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、何れの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害リスク

当社グループは国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度までに2期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当社は、平成28年1月29日に、連結子会社であった株式会社F I L W E Lの全株式を売却し、借入金の圧縮と一定の資金を確保したものの、当連結会計年度においては、売上高が計画値を大きく下回り、営業損失606百万円、経常損失648百万円を計上するとともに、工場の減損処理を行ったことで、親会社株主に帰属する当期純損失2,001百万円を計上するに至っております。また、当該損失計上により、自己資本は452百万円、自己資本比率は11.1%まで低下しております。そのような状況を受け、当社は、抜本的再建計画を策定するまでの平成28年9月末から平成29年3月末までの借入金の返済を猶予することについて全取引金融機関から同意を得ておりますが、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況が継続しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消し、早期の収益構造の改善を推進するため、以下の経営改革施策を実施しております。

- ① 三重工場を平成28年12月に閉鎖し、若柳工場及び花泉工場に工程を集約し、業務の効率性、生産性向上を図っております。
- ② 希望退職優遇制度を導入し、108名の希望退職の申入れがありました。
- ③ 外注業務の内製化等、抜本的なコスト削減を行います。
- ④ 新商品開発事業からの撤退又は売却により損失の最小化を図ります。

これらの施策については、毎月1回開催する製販会議において進捗状況を把握し、P D C Aマネジメントを徹底することで、早期の収益向上、財務体質の改善を推進してまいります。

しかし、上記諸施策では安定的な事業運営のための資金確保及び正常な形での借入金の返済を行うための原資を確保するには十分でないことから、当社グループはさらなる抜本的な事業再生計画の策定に着手しております。そして、当該事業再生計画に基づき、平成29年4月以降の返済計画について全取引金融機関から同意が得られるよう協議してまいります。

これらの諸施策並びに抜本的な事業再生計画の策定及び実行は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<ガラス基板事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<精密研磨布事業>

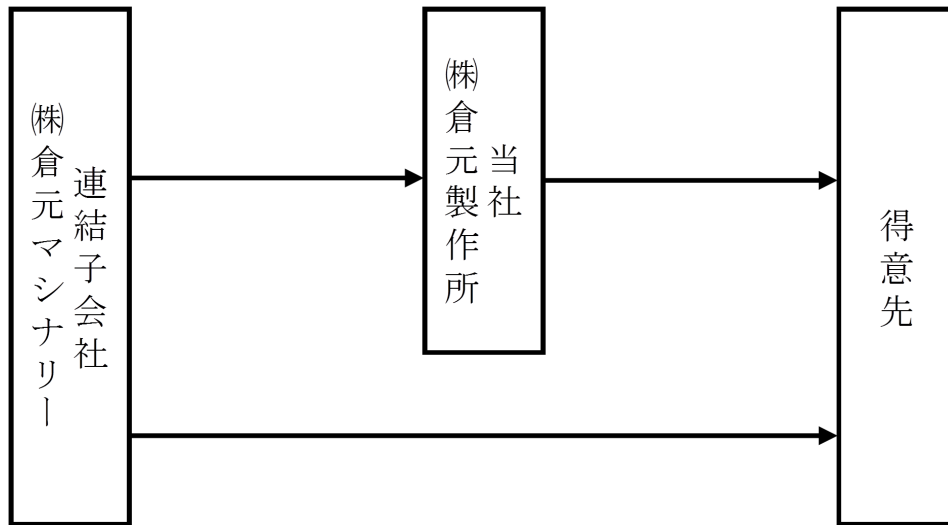
株式会社F I L W E Lの全株式を平成28年1月に譲渡したため、同社を当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。これに伴い、精密研磨布事業から撤退いたしました。

<その他事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「モノづくりを基軸とした企業価値創造」を経営の基本方針としております。

「Absolute-Value」のコーポレート・ステートメントを掲げ、常に挑戦し進化を続け、新たな製品開発と独創のテクノロジーで、他に代わるものがない、当社しか創れない価値をお客様に提供することで、地球とその社会において価値ある存在であり続けることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

FPD（フラットパネルディスプレイ）業界では最終搭載製品の需要とFPDパネルメーカーの供給量のバランスの変化により業界各社の経営状況が大きく変動する傾向にあります。こうした経営環境にあるため、当社が重視する経営指標については、当面、確度の高い具体的な数値目標を設定せず、所有する資産の効率的活用が最も肝要であると捉え、総資産当期純利益率（ROA）を重視した収益性向上を目指した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業であるガラス基板事業では、FPD向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化を図るとともに、ガラスメーカーや最終ユーザーとの連携強化による受注の拡大、保有技術を応用展開できる新規事業分野の開拓に注力いたします。また、グループ各社におけるシナジー効果を最大化すべく、事業の選択と集中を行うとともに技術交流や情報の共有化により当社グループ全体としての価値向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業がFPD業界の環境の変化に大きく左右されることから、グループ全体として安定的な収益基盤を構築することが、会社の対処すべき重要な課題と考えております。このため、上記の中長期的な戦略課題の達成に向けた取り組みを推進していく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,471	160,652
受取手形及び売掛金	1,432,639	891,516
商品及び製品	131,800	13,484
仕掛品	243,575	21,398
原材料及び貯蔵品	266,438	131,727
繰延税金資産	239,746	—
その他	55,678	55,295
貸倒引当金	△8,544	△780
流動資産合計	3,192,804	1,273,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,294,298	9,942,914
減価償却累計額	△9,347,393	△9,265,219
建物及び構築物 (純額)	1,946,904	677,695
機械装置及び運搬具	15,730,612	14,163,869
減価償却累計額	△14,885,104	△13,917,129
機械装置及び運搬具 (純額)	845,508	246,740
土地	3,381,459	1,787,402
建設仮勘定	13,320	494
その他	1,641,421	1,470,597
減価償却累計額	△1,561,346	△1,462,100
その他 (純額)	80,074	8,497
有形固定資産合計	6,267,268	2,720,830
無形固定資産	73,482	40,236
投資その他の資産		
投資有価証券	38,972	17,386
退職給付に係る資産	637	—
繰延税金資産	10,797	2,231
その他	127,880	56,770
貸倒引当金	△100,314	△28,624
投資その他の資産合計	77,974	47,763
固定資産合計	6,418,725	2,808,831
資産合計	9,611,529	4,082,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	505,885	95,390
短期借入金	4,178,474	2,408,600
1年内返済予定の長期借入金	182,142	1,440
未払金	529,758	184,468
未払法人税等	53,042	35,580
営業外支払手形	22,584	28,477
その他	159,517	34,891
流動負債合計	5,631,403	2,788,848
固定負債		
長期借入金	1,136,781	761,543
繰延税金負債	184,973	516
役員退職慰労引当金	106,262	27,255
退職給付に係る負債	39,904	49,765
その他	17,156	2,015
固定負債合計	1,485,078	841,096
負債合計	7,116,482	3,629,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	△8,778,877	△10,780,696
自己株式	△411	△411
株主資本合計	2,442,438	440,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,167	1,200
退職給付に係る調整累計額	50,440	10,360
その他の包括利益累計額合計	52,608	11,561
純資産合計	2,495,047	452,180
負債純資産合計	9,611,529	4,082,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,864,553	2,659,086
売上原価	5,353,413	2,718,225
売上総利益又は売上総損失(△)	511,140	△59,138
販売費及び一般管理費	1,082,143	547,483
営業損失(△)	△571,002	△606,622
営業外収益		
受取利息	1,140	618
受取配当金	373	208
不動産賃貸料	17,041	13,588
補助金収入	59,035	35,783
その他	24,230	19,629
営業外収益合計	101,822	69,828
営業外費用		
支払利息	145,450	97,500
その他	12,602	14,168
営業外費用合計	158,052	111,668
経常損失(△)	△627,233	△648,462
特別利益		
固定資産売却益	70,785	4,564
投資有価証券売却益	227,916	—
関係会社株式売却益	—	1,482,740
役員退職慰労引当金戻入額	—	57,507
債務消滅益	—	186,000
特別利益合計	298,702	1,730,813
特別損失		
固定資産除却損	3,204	—
減損損失	105,556	2,658,742
投資有価証券評価損	20,209	19,999
貸倒引当金繰入額	—	19,532
事業構造改善費用	4,060	335,537
特別損失合計	133,031	3,033,812
税金等調整前当期純損失(△)	△461,562	△1,951,462
法人税、住民税及び事業税	65,297	10,181
法人税等調整額	105,194	40,175
法人税等合計	170,492	50,357
当期純損失(△)	△632,054	△2,001,819
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△632,054	△2,001,819

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失(△)	△632,054	△2,001,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149,361	△966
退職給付に係る調整額	28,679	△40,080
その他の包括利益合計	△120,682	△41,047
包括利益	△752,736	△2,042,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△752,736	△2,042,866

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,885,734	6,335,992	△8,109,982	△411	3,111,334
会計方針の変更による累積的影響額			△36,840		△36,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,885,734	6,335,992	△8,146,822	△411	3,074,493
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△632,054		△632,054
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△632,054	—	△632,054
当期末残高	4,885,734	6,335,992	△8,778,877	△411	2,442,438

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	151,529	21,761	173,290	3,284,624
会計方針の変更による累積的影響額				△36,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	151,529	21,761	173,290	3,247,784
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△632,054
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△149,361	28,679	△120,682	△120,682
当期変動額合計	△149,361	28,679	△120,682	△752,736
当期末残高	2,167	50,440	52,608	2,495,047

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,885,734	6,335,992	△8,778,877	△411	2,442,438
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△2,001,819		△2,001,819
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,001,819	—	△2,001,819
当期末残高	4,885,734	6,335,992	△10,780,696	△411	440,619

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,167	50,440	52,608	2,495,047
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△2,001,819
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△966	△40,080	△41,047	△41,047
当期変動額合計	△966	△40,080	△41,047	△2,042,866
当期末残高	1,200	10,360	11,561	452,180

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△461,562	△1,951,462
減価償却費	501,252	257,844
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,630	△55,207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,068	181
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	10,400	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37,044	△30,219
受取利息及び受取配当金	△1,514	△826
支払利息	145,450	97,500
為替差損益 (△は益)	△0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△70,785	△4,564
固定資産除却損	3,204	—
減損損失	105,556	2,658,742
投資有価証券売却損益 (△は益)	△227,916	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,209	19,999
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,482,740
債務消滅益	—	△186,000
事業構造改善費用	—	335,537
補助金収入	△59,035	△35,783
売上債権の増減額 (△は増加)	213,494	△370,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,047	26,135
その他の資産の増減額 (△は増加)	380	△18,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,922	△49,757
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,214	△19,157
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,001	△75,836
その他	△13,740	△1,732
小計	△38,136	△885,444
利息及び配当金の受取額	1,548	861
利息の支払額	△143,049	△99,045
事業構造改善費用の支払額	—	△266,698
補助金の受取額	61,035	37,033
法人税等の支払額	△78,118	△14,446
法人税等の還付額	96	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	△196,622	△1,227,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127,447	△30,451
有形固定資産の売却による収入	136,370	3,791
無形固定資産の取得による支出	△21	—
投資有価証券の取得による支出	△1,298	△1,310
子会社設立による支出	△20,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,807,167
投資有価証券の売却による収入	313,310	—
投資事業組合からの分配による収入	12,150	3,000
保険積立金の解約による収入	59,820	—
貸付けによる支出	△11,616	△7,500
貸付金の回収による収入	10,896	4,424
その他	2,196	2,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	374,361	2,781,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△230,740	△1,769,873
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△414,826	△423,159
担保預金の払戻による収入	—	181,700
担保預金の預入による支出	△181,700	—
リース債務の返済による支出	△8,982	△9,239
割賦債務の返済による支出	△25,806	△26,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662,055	△2,043,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△484,315	△489,118
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,086	639,771
現金及び現金同等物の期末残高	639,771	150,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度までに2期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当社は、平成28年1月29日に、連結子会社であった株式会社F I L W E Lの全株式を売却し、借入金の圧縮と一定の資金を確保したものの、当連結会計年度においては、売上高が計画値を大きく下回り、営業損失606百万円、経常損失648百万円を計上するとともに、工場の減損処理を行ったことで、親会社株主に帰属する当期純損失2,001百万円を計上するに至っております。また、当該損失計上により、自己資本は452百万円、自己資本比率は11.1%まで低下しております。そのような状況を受け、当社は、抜本的再建計画を策定するまでの平成28年9月末から平成29年3月末までの借入金の返済を猶予することについて全取引金融機関から同意を得ておりますが、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況が継続しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消し、早期の収益構造の改善を推進するため、以下の経営改革施策を実施しております。

- ①三重工場を平成28年12月に閉鎖し、若柳工場及び花泉工場に工程を集約し、業務の効率性、生産性向上を図っております。
- ②希望退職優遇制度を導入し、108名の希望退職の申入れがありました。
- ③外注業務の内製化等、抜本的なコスト削減を行います。
- ④新商品開発事業からの撤退又は売却により損失の最小化を図ります。

これらの施策については、毎月1回開催する製販会議において進捗状況を把握し、PDCAマネジメントを徹底することで、早期の収益向上、財務体質の改善を推進してまいります。

しかし、上記諸施策では安定的な事業運営のための資金確保及び正常な形で借入金の返済を行うための原資を確保するには十分でないことから、当社グループはさらなる抜本的な事業再生計画の策定に着手しております。そして、当該事業再生計画に基づき、平成29年4月以降の返済計画について全取引金融機関から同意が得られるよう協議してまいります。

これらの諸施策並びに抜本的な事業再生計画の策定及び実行は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

㈱倉元マシナリー

前連結会計年度において連結子会社であった㈱F I L W E Lは、平成28年1月29日に当社の保有する全株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱倉元ライフステーション

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱倉元ライフステーション)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品（上記を除く）

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～41年

機械装置及び運搬具 4～14年

ロ. 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、製品の内容等が類似しているセグメントを集約し、「ガラス基板事業」を報告セグメントとしております。

「ガラス基板事業」は液晶ガラス基板及び成膜ガラス基板等を加工販売しております。

なお、「精密研磨布事業」を行っていた株式会社F I L W E Lは、平成28年1月29日にその保有する全株式を第三者に譲渡し、同社は連結除外となっております。これに伴い、「精密研磨布事業」は当連結会計年度より廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,822,720	2,777,847	5,600,568	263,985	5,864,553	—	5,864,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	49,800	49,800	70,247	120,047	△120,047	—
計	2,822,720	2,827,648	5,650,368	334,232	5,984,601	△120,047	5,864,553
セグメント利益又は損 失(△)	△728,623	315,260	△413,362	△159,704	△573,067	2,064	△571,002
セグメント資産	7,657,873	3,041,335	10,699,208	546,535	11,245,743	△1,634,213	9,611,529
その他の項目							
減価償却費	397,585	85,524	483,109	32,061	515,171	△13,918	501,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	88,451	56,217	144,669	4,015	148,685	△16,206	132,479

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額、セグメント資産の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	ガラス基板	精密研磨布 (注) 1	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,391,021	—	2,391,021	268,065	2,659,086	—	2,659,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	9,703	9,703	△9,703	—
計	2,391,021	—	2,391,021	277,768	2,668,789	△9,703	2,659,086
セグメン損失	△501,707	—	△501,707	△116,461	△618,168	11,546	△606,622
セグメント資産	3,987,187	—	3,987,187	450,535	4,437,723	△355,597	4,082,125
その他の項目							
減価償却費	251,477	—	251,477	16,187	267,665	△9,821	257,844
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	54,933	—	54,933	7,007	61,941	△1,901	60,039

- (注) 1. 「精密研磨布事業」を行っていた株式会社F I L W E Lは、平成28年1月29日にその保有する全株式を第三者に譲渡し、同社は連結除外となっております。これに伴い、「精密研磨布事業」は当連結会計年度より廃止しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等を含んでおります。
3. セグメント損失の調整額、セグメント資産の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
5,377,288	473,914	13,350	5,864,553

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGCディスプレイグラス米沢株式会社	858,881	ガラス基板事業
シャープ株式会社	698,828	ガラス基板事業
八千代マイクロサイエンス株式会社	653,739	精密研磨布事業

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
2,619,968	27,456	11,661	2,659,086

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGCディスプレイグラス米沢株式会社	773,944	ガラス基板事業
凸版印刷株式会社	491,332	ガラス基板事業
シャープ株式会社	346,496	ガラス基板事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	ガラス基板	精密研磨布	その他（注）	全社・消去（注）	連結財務諸表計上額
減損損失	59,878	—	32,655	13,023	105,556

（注）「その他」の金額は、有機薄膜太陽電池事業に係る減損損失であります。

「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	ガラス基板	その他（注）	全社・消去（注）	連結財務諸表計上額
減損損失	2,545,107	5,352	108,282	2,658,742

（注）「その他」の金額は、センサ事業及び圧電フィルム事業に係る減損損失であります。

「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	154円57銭	1株当たり純資産額	28円01銭
1株当たり当期純損失金額	39円16銭	1株当たり当期純損失金額	124円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	632,054	2,001,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(千円)	632,054	2,001,819
期中平均株式数(株)	16,142,290	16,142,290

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,495,047	452,180
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千 円)	2,495,047	452,180
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(株)	16,142,290	16,142,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,528	117,476
受取手形	90,085	342,653
電子記録債権	1,296	36,712
売掛金	374,567	414,378
商品及び製品	39,194	13,484
仕掛品	20,778	13,766
原材料及び貯蔵品	165,043	132,311
前払費用	18,979	18,911
繰延税金資産	224,000	—
その他	53,326	35,550
貸倒引当金	△7,945	—
流動資産合計	1,445,854	1,125,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,571,359	549,276
構築物	60,069	21,625
機械及び装置	648,888	224,882
車両運搬具	60	8
工具、器具及び備品	33,734	5,247
土地	2,993,828	1,694,375
建設仮勘定	8,701	494
その他	13,451	3,241
有形固定資産合計	5,330,093	2,499,150
無形固定資産		
借地権	63,209	35,333
ソフトウェア	129	—
その他	9,493	4,598
無形固定資産合計	72,832	39,932
投資その他の資産		
投資有価証券	18,620	17,224
関係会社株式	70,000	0
繰延税金資産	539,026	—
その他	471,670	479,839
貸倒引当金	△143,136	△129,458
投資その他の資産合計	956,180	367,605
固定資産合計	6,359,107	2,906,688
資産合計	7,804,962	4,031,933

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	127,993	76,110
買掛金	3,409	3,286
短期借入金	4,198,474	2,408,600
1年内返済予定の長期借入金	159,671	—
未払金	446,066	171,940
未払費用	48,934	15,432
未払法人税等	24,197	35,277
営業外支払手形	1,567	32,060
その他	35,462	11,464
流動負債合計	5,045,776	2,754,172
固定負債		
長期借入金	1,637,133	759,341
長期末払金	6,765	—
繰延税金負債	—	516
退職給付引当金	90,345	60,126
役員退職慰労引当金	57,507	—
その他	7,391	2,015
固定負債合計	1,799,143	822,000
負債合計	6,844,920	3,576,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金		
資本準備金	5,525,381	5,525,381
その他資本剰余金	749,803	749,803
資本剰余金合計	6,275,184	6,275,184
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△10,202,558	△10,705,857
利益剰余金合計	△10,202,558	△10,705,857
自己株式	△411	△411
株主資本合計	957,949	454,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,092	1,110
評価・換算差額等合計	2,092	1,110
純資産合計	960,042	455,760
負債純資産合計	7,804,962	4,031,933

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,914,897	2,455,738
売上原価	3,218,775	2,562,396
売上総損失(△)	△303,878	△106,658
販売費及び一般管理費	606,666	516,262
営業損失(△)	△910,545	△622,920
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,255	815
補助金収入	51,302	25,348
その他	33,218	33,487
営業外収益合計	85,775	59,651
営業外費用		
支払利息	144,397	97,364
その他	10,471	13,568
営業外費用合計	154,869	110,932
経常損失(△)	△979,638	△674,202
特別利益		
固定資産売却益	600	4,564
投資有価証券売却益	227,916	—
関係会社株式売却益	—	3,715,623
貸倒引当金戻入額	—	21,623
役員退職慰労引当金戻入額	—	57,507
債務消滅益	—	186,000
特別利益合計	228,516	3,985,319
特別損失		
固定資産除却損	1,787	—
減損損失	105,556	2,665,467
投資有価証券評価損	20,209	—
関係会社株式評価損	—	19,999
貸倒引当金繰入額	—	19,532
事業構造改善費用	4,060	335,537
特別損失合計	131,614	3,040,537
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△882,737	270,579
法人税、住民税及び事業税	△79,528	9,878
法人税等調整額	△600,000	764,000
法人税等合計	△679,528	773,878
当期純損失(△)	△203,208	△503,298

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	△9,962,509	△9,962,509	△411	1,197,998
会計方針の変更による 累積的影響額					△36,840	△36,840		△36,840
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	△9,999,349	△9,999,349	△411	1,161,158
当期変動額								
当期純損失 (△)					△203,208	△203,208		△203,208
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△203,208	△203,208	—	△203,208
当期末残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	△10,202,558	△10,202,558	△411	957,949

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	151,455	151,455	1,349,453
会計方針の変更による 累積的影響額			△36,840
会計方針の変更を反映し た当期首残高	151,455	151,455	1,312,613
当期変動額			
当期純損失 (△)			△203,208
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△149,362	△149,362	△149,362
当期変動額合計	△149,362	△149,362	△352,570
当期末残高	2,092	2,092	960,042

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	△10,202,558	△10,202,558	△411	957,949
当期変動額								
当期純損失 (△)					△503,298	△503,298		△503,298
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△503,298	△503,298	-	△503,298
当期末残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	△10,705,857	△10,705,857	△411	454,650

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,092	2,092	960,042
当期変動額			
当期純損失 (△)			△503,298
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△982	△982	△982
当期変動額合計	△982	△982	△504,281
当期末残高	1,110	1,110	455,760

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 佐藤 昭則 (現 製造部長)

取締役 千葉 和彦 (現 営業部長)

・退任予定取締役

取締役 鈴木 つね子

取締役 (社外) 篠島 義明

③ 就任及び退任予定日

平成29年3月24日

(2) その他

該当事項はありません。